特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
11	軽自動車税に関する事務　基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

日高町は、軽自動車税に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報のファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏洩、その他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	

評価実施機関名

和歌山県　日高町長

公表日

令和8年3月27日

［令和7年5月　様式2］

Ⅰ　関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	軽自動車税に関する事務
②事務の概要	地方税法及び町税条例に基づき、必要な事項を記載した申告書、報告書の提出を受け、軽自動車の管理を行っている。 それらを基に、軽自動車税額を算出し、軽自動車税の賦課を行う。 番号法別表第二に基づいて、情報提供ネットワークシステムに接続し、保有する個人情報について情報連携を行う。
③システムの名称	軽自動車税システム（総合行政システム）、統合宛名システム、中間サーバ

2. 特定個人情報ファイル名
1. 軽自動車税賦課情報ファイル

3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項　別表第一の16項 平成26年内閣府・総務省令第5号　第16条

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携		
①実施の有無	[　　実施する　　]	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第9条第1項　別表第一の16項 平成26年内閣府・総務省令第5号　第16条	

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長

6. 他の評価実施機関

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	日高町役場　総務課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626 TEL 0738-63-2051（代）

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	日高町役場　総務課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626 TEL 0738-63-2051（代）

9. 規則第9条第2項の適用	[　　]適用した
適用した理由	

Ⅱ　しきい値判断項目

1. 対象人数			
評価対象の事務の対象人数は何人か		[　1,000人以上1万人未満　]	＜選択肢＞ 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
2. 取扱者数			
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[　500人未満　]	＜選択肢＞ 1) 500人以上　2) 500人未満
	いつ時点の計数か	令和8年3月1日 時点	
3. 重大事故			
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか		[　発生なし　]	＜選択肢＞ 1) 発生あり　2) 発生なし

Ⅲ　しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
	[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		

2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[○]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[○]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない（入手） [ ]接続しない（提供）
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		**[　　]人手を介在させる作業はない**
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー及び本人情報が記載された書類は施錠できる書棚に保管し、不要となったマイナンバー及び本人情報が記載された書類は、速やかに廃棄している。	
9. 監査		
実施の有無	[○] 自己点検　　[　　] 内部監査　　[　　] 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[　　十分に行っている　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策		**[　　]全項目評価又は重点項目評価を実施する**
最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策] ＜選択肢＞ 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要のない情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	[　　十分である　　]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	年度当初に、上長の承認を得た上で、特定個人情報を取り扱う必要がある職員への権限の付与を行い、担当を外れた職員に対する権限の削除を徹底するなど、業務外での不正使用への対策を実施している。また、特定個人情報を扱う端末及びシステムに対するユーザー認証の管理を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月7日	Ⅰ 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを	軽自動車税システム(総合行政システム)、中間サーバ	軽自動車税システム(総合行政システム)、統合宛名システム、中間サーバ	事後	
平成28年9月7日	Ⅰ 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項　別表第一の16項	番号法第9条第1項　別表第一の16項	事後	
平成28年9月7日	Ⅰ 関連情報 4. 情報提供ネットワーク	番号法第19条第7項　別表第二の27項	番号法第19条第7号　別表第二 情報照会　27項	事後	
令和1年6月25日	Ⅳ リスク対策		新様式への対応	事後	
令和2年9月30日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和1年6月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和2年9月30日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和1年6月1日時点	令和2年9月1日時点	事後	
令和3年12月20日	Ⅰ 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂	日高町役場　総務政策課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626	日高町役場　総務課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626	事後	
令和3年12月20日	Ⅰ 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取	日高町役場　総務政策課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626	日高町役場　総務課 〒649-1213　和歌山県日高郡日高町高家626	事後	
令和3年12月20日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年9月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和3年12月20日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和2年9月1日時点	令和3年12月1日時点	事後	
令和8年3月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年12月1日時点	令和8年3月1日時点	事後	
令和8年3月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和3年12月1日時点	令和8年3月1日時点	事後	
令和8年3月1日	Ⅳ-8.人手を介在させる作業		新規追加	事後	新様式による項目の追加
令和8年3月1日	Ⅳ-11.最も優先度が高いと考えられる対策		新規追加	事後	新様式による項目の追加